

日本のもの造りと知的財産権

山 縣 敏 雄*



はじめに

弊社は、プラスチックフィルムを表面加工して様々な機能をもつフィルム製品を製造販売している。

プラスチックに付与する機能は、表面の凹凸形状、光の選択的な反射・散乱・遮蔽・透過、帯電・導電などの電気的な性質、粘接着力、親水性、疎水性、滑性、抗菌性、表面硬度、熱線反射、離型、吸水、セルフクリーニング、ガス透過、耐磨耗、…など多岐にわたり、これらの機能性フィルムは、電子機器、環境製品、ディスプレイ製品、そ

の他工業製品の部材として幅広い分野でご使用いただいている。現在、サブプライム問題に端を発した世界同時不況により企業を取り巻く経営環境は急激に変化している。本稿において、このような時期に製造業に携わるものとして、歴史に学びつつ企業の基本的な姿勢を考えてみたい。

伝統技術と工業製品

日本では古来、伝統工芸を究める職人が尊敬されてきた。職人は工芸品の使い勝手の良さとユーザーの共感を得ることを徹底して考え抜き、様々な工夫を凝らして製品、作品を作ってきた。そうした先人達の積み重ねはやがて世界でも稀に見る高度な技術を駆使した工芸品を生み出すこととなった。またもの造りを通して日々の努力を尊ぶ風土が日本に定着した。近代に至り工業生産国となっても、ユーザーに対する細かな心遣い、徹底した工夫、改善が世界で評価を得て、もの造り大国の地位を築いてきた。

伝統工芸は、優れた技術を秘伝として伝えることが多かったが、近代工業では、技術の権利は明治時代に確立された特許制度により守られて急速な国家の発展につながった。

近年になって、世界の物流・情報の流れが急速に進化したこともあり、中国を始めとする東アジアは低労賃を武器に海外資本を取り込んで世界の工場地帯と化し膨大な製品を生産・輸出するようになった。それに伴い、日本を含む多くの先進国では、製造業が東アジアに移転し産業の空洞化が進むとともに、低価格の生活必需品を海外から購入する一方で、国内においては高付加価値製品の開発に注力するという流れが出来上がった。

日本のもの造り

個人に得手不得手があるように、国民性としても得意不得意があるようで、日本人は複雑な顧客ニ

* 株式会社きもと 常務取締役 経営企画本部長 Toshio YAMAGATA

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します

ーズとの摺り合わせで顧客満足度の高い製品を造り込むことを得意としてきた。

日本人が何ゆえ工夫をこよなく愛し、ものごとを究めることを「・・道」と呼び尊いことと思うようになったのであろうか？日本人が農耕民族であったことも、もの造りを究める基盤要素であったように思われる。先人たちは農作物の成長とその品質がどのように決まるのかを、長い時間をかけて詳細に観察しながら工夫を繰り返したであろう。農作物のでき不出来に影響を与えるファクターは非常に沢山ある。気温、湿度、降雨、風などの天候、土壌の水はけ、保水性、有機物、硬さ、病害虫、種まきの時期、それらの相互作用など、多くのファクターをよく観察し因果関係を見極め、問題解決の仮説を立てて改良を行う。こうした行為が気の遠くなるほど永い間積み重ねられて、工夫する風土を定着してきた。

さらにもう一つの要素は、日本が江戸時代に太平の世の中でありながら鎖国という特殊な環境におかれたことにあるのではないか。この時代には人口もそれほどには増えず、この時代の職人が生き抜くためには顧客ニーズを的確に掴むことが不可欠であった。また平和な時代の富裕層は良いもの美しいものに投資を惜しまなかったために、職人は手間をかけて最高のものを造れば相応の顧客に買い求められる環境にあった。

鎖国であったためにパラダイムシフトは起こりにくかったかも知れないが、工夫を重ねることで物事を究めていくスタイルがこうして進化したのではないか。

これからのもの造り

少子高齢化、労働人口の減少などが将来にわたって日本の国力を低下させると言われているが、はたしてそうであろうか？

技術は市場が煮詰まったと思えるとき、あるいは社会が大きな困難に直面したときに発展することがある。国内市場にはものが溢れ、一部にはすでに煮詰まり現象が始まっていると思われるが、一方で購買余力のある人口比率は高いことから、更に魅力ある良いものが生まれる環境は整いつつあるように思う。現在進行中の地球温暖化、食料・資源・エネルギーの不足、あるいは世界同時不況でさえ、もの造りにはプラスの刺激となり得る。また、海外においても、開発途上国の固有な顧客ニーズに密着した製品開発を積極的に行うことで、我々は継続的に活路を見出すことができるであろう。

魅力ある良いものが生まれているか否かのバロメーターが特許出願件数であろう。現在、出願件数で世界トップの我が国がニーズ密着型で最高のもの造りを心がける限り、世界市場で存在価値を示し続けることができると考える。

我々製造業は、今後も世界で通用する技術開発に注力し、知的財産の権利化と活用を徹底し、付加価値の源泉である製造現場および営業戦略の強化により、もの造りをとおして社会に貢献していきたい。